

平成29年度  
統一的な基準による  
伊丹市財務書類  
(一般会計等)

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成30年11月  
伊丹市 財政基盤部 財政企画室 経営企画課

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	381,013,094	固定負債	61,332,730 ※
有形固定資産	367,659,743 ※	地方債	53,987,321
事業用資産	206,472,751 ※	長期未払金	304,206
土地	144,783,690	退職手当引当金	7,020,626
立木竹	—	損失補償等引当金	20,079
建物	141,681,209	その他	499
建物減価償却累計額	△ 82,947,744	流動負債	8,025,705 ※
工作物	5,964,280	1年内償還予定地方債	6,996,598
工作物減価償却累計額	△ 3,063,068	未払金	20,928
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	833,180
航空機	—	預り金	167,782
航空機減価償却累計額	—	その他	7,216
その他	—	<b>負債合計</b>	<b>69,358,435</b>
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	54,385	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	158,547,800 ※	固定資産等形成分	389,268,849
土地	132,132,903	余剰分(不足分)	△ 65,973,238
建物	3,319,032		
建物減価償却累計額	△ 1,562,901		
工作物	55,290,997		
工作物減価償却累計額	△ 30,721,361		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	89,131		
物品	3,527,460		
物品減価償却累計額	△ 888,269		
無形固定資産	27,442 ※		
ソフトウェア	18,698		
その他	8,743		
投資その他の資産	13,325,910 ※		
投資及び出資金	5,324,384		
有価証券	93,572		
出資金	5,230,812		
その他	—		
投資損失引当金	△ 28,400		
長期延滞債権	808,656		
長期貸付金	396,510		
基金	6,827,631		
減債基金	—		
その他	6,827,631		
その他	80,777		
徴収不能引当金	△ 83,649		
流動資産	11,640,951		
現金預金	1,737,062		
未収金	264,732		
短期貸付金	16,668		
基金	8,239,086		
財政調整基金	7,610,810		
減債基金	628,276		
棚卸資産	—		
その他	1,383,561		
徴収不能引当金	△ 158	<b>純資産合計</b>	<b>323,295,610 ※</b>
<b>資産合計</b>	<b>392,654,046 ※</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>392,654,046 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	63,385,935 ※
業務費用	31,656,499
人件費	12,396,870
職員給与費	9,268,476
賞与等引当金繰入額	833,180
退職手当引当金繰入額	674,170
その他	1,621,044
物件費等	18,156,709
物件費	13,183,800
維持補修費	358,297
減価償却費	4,614,612
その他	—
その他の業務費用	1,102,920
支払利息	560,414
徴収不能引当金繰入額	140,773
その他	401,733
移転費用	31,729,436 ※
補助金等	8,777,530
社会保障給付	17,789,705
他会計への繰出金	5,069,810
その他	92,390
経常収益	5,232,520
使用料及び手数料	3,049,362
その他	2,183,158
純経常行政コスト	△ 58,153,415
臨時損失	8,343
災害復旧事業費	—
資産除売却損	406
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	6,989
その他	948
臨時利益	136,826
資産売却益	136,826
その他	—
純行政コスト	△ 58,024,931 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	315,736,769	383,198,283	△ 67,461,514
純行政コスト(△)	△ 58,024,931		△ 58,024,931
財源	59,510,533		59,510,533
税収等	42,304,319		42,304,319
国県等補助金	17,206,214		17,206,214
本年度差額	1,485,601 ※		1,485,601 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,674 ※	2,674 ※
有形固定資産等の増加		14,943,374	△ 14,943,374
有形固定資産等の減少		△ 16,289,562	16,289,562
貸付金・基金等の増加		2,972,954	△ 2,972,954
貸付金・基金等の減少		△ 1,629,441	1,629,441
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	6,073,241	6,073,241	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,558,842	6,070,566 ※	1,488,276 ※
本年度末純資産残高	323,295,610 ※	389,268,849	△ 65,973,238

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	58,527,924 ※
業務費用支出	26,775,856
人件費支出	12,271,612
物件費等支出	13,542,097
支払利息支出	560,414
その他の支出	401,733
移転費用支出	31,752,068 ※
補助金等支出	8,800,162
社会保障給付支出	17,789,705
他会計への繰出支出	5,069,810
その他の支出	92,390
業務収入	63,653,572
税収等収入	42,301,254
国県等補助金収入	16,273,444
使用料及び手数料収入	3,047,630
その他の収入	2,031,244
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>5,125,648</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,602,849
公共施設等整備費支出	3,713,713
基金積立金支出	2,422,877
投資及び出資金支出	110,447
貸付金支出	355,812
その他の支出	—
投資活動収入	3,018,540 ※
国県等補助金収入	932,770
基金取崩収入	1,010,223
貸付金元金回収収入	383,337
資産売却収入	581,711
その他の収入	110,500
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,584,309</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,767,952
地方債償還支出	6,760,467
その他の支出	7,485
財務活動収入	4,941,841
地方債発行収入	4,941,841
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,826,111</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 284,772</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,854,051</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,569,280 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>212,093</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 44,311</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>167,782</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,737,062</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注　記　事　項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（③を除く）……………定額法

② 無形固定資産（③を除く）……………定額法

③ リース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、未収金、短期貸付金及びその他債権について、過去 3 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

修繕等に係る支出が当該資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうか判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

## 2. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

### 3. 重要な後発事象

特になし

### 4. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次の通りです。

(単位：千円)

団体名称	出資割合	損失補償 限度額	うち、財政健全化法の将来負 担比率算定上の将来負担額
社会福祉法人伊丹市社会福祉事業団	0.497%	54,165	5,417
兵庫県信用保証協会	0.487%	1,463,316	14,662
合計	—	1,517,481	20,079

### 5. 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

中小企業労働者福祉共済事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 該当なし

連結実質赤字比率 該当なし

実質公債費比率 7.1%

将来負担比率 該当なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 815,345千円

#### (2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産で、当該年度の翌年度予算において財産収入として措置されている土地及び建物

イ 内訳

土地 売却可能価額 44,500千円

帳簿価額 32,560千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 40,550,291 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 5,358,686 千円

将来負担額 93,732,204 千円

充当可能基金額 16,103,332 千円

特定財源見込額 14,984,134 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 65,225,911 千円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

#### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

#### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 2,101,753 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	一般会計	73,447,536	71,878,544
	中小企業労働者福祉共済事業特別会計	31,150	30,862
	合計	73,478,686	71,909,406
資金収支計算書 (歳計外現金 を除く)	前年度末資金残高	1,854,051	
	当年度資金収支合計	71,613,954	71,898,725
	内部取引調整	10,681	10,681
	合計	73,478,686	71,909,406

③ 一時借入金の限度額 2,000,000 千円

## 附属明細書

### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C)	減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	284,270,856	12,880,283	4,667,575	292,483,563	86,010,812	3,098,312	206,472,751
土地	139,354,679	6,190,427	761,416	144,783,690	0	0	144,783,690
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	137,423,691	4,258,868	1,350	141,681,209	82,947,744	2,918,301	58,733,465
工作物	5,531,086	433,194	0	5,964,280	3,063,068	180,011	2,901,212
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,961,400	1,997,794	3,904,809	54,385	0	0	54,385
インフラ資産	189,905,320	1,653,285	726,542	190,832,063	32,284,262	1,227,013	158,547,800
土地	132,109,139	40,930	17,167	132,132,903	0	0	132,132,903
建物	3,211,543	107,489	0	3,319,032	1,562,901	76,242	1,756,131
工作物	54,261,780	1,029,426	208	55,290,997	30,721,361	1,150,771	24,569,636
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	322,858	475,440	709,167	89,131	0	0	89,131
物品	3,334,620	193,347	507	3,527,460	888,269	283,089	2,639,191
合計	477,510,796	14,726,915	5,394,625	496,843,086	119,183,343	4,608,413	367,659,743

※表示単位について、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの		(単位:千円)					
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(対象なし)							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの							
相手先名	出資金額 (貸借対照表上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)
伊丹市水道事業	3,878,669	33,978,322	19,388,651	14,559,671	100.000%	14,589,671	0
伊丹市下水道事業	300,000	62,501,218	47,047,363	15,453,856	100.000%	15,453,856	0
伊丹市交通事業	28,400	2,279,658	2,353,777	-74,119	100.000%	0	28,400
伊丹市病院事業	82,820	10,566,123	8,339,550	2,256,592	100.000%	2,256,592	0
(公財)いなみ文化・スポーツ財団	310,000	584,271	158,908	405,363	100.000%	0	200,000
(公財)伊丹都市開発(株)	358,950	719,219	61,399	657,820	71.194%	507,797	0
(公財)柿衛文庫	30,000	588,007	10,703	587,303	8.075%	47,425	0
合計	4,988,839	111,236,818	77,360,330	33,876,6487	—	33,260,705	28,400
							4,878,392

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に對するもの							
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)
兵庫県農業信用基金協会	930	542,331,609	528,044,693	14,286,916	0.009%	1,286	0
兵庫県信用保証協会	118,210	1,260,233,312	1,151,116,369	109,136,743	0.487%	531,486	0
兵庫県住宅供給公社	1,000	110,772,600	105,174,149	5,598,451	6,687%	373,249	0
(公財)兵庫県私学振興協会	1,600	4,335,874	2,359,348	1,976,526	0.068%	1,344	0
兵庫県農業共済組合連合会	158	19,467,185	3,969,386	15,497,799	0.676%	104,765	0
(公財)ひよご環境創造協会	10,340	7,732,223	2,205,559	5,526,698	1.591%	87,930	0
(一財)兵庫県雇用開發協会	300	72,541	9,408	63,134	2.941%	1,887	0
(公社)兵庫みどり公社	2,620	73,719,586	71,539,395	2,180,190	0.368%	7,919	0
(福)伊丹市社会福祉事業団	4,000	2,717,439	574,812	2,142,627	0.497%	10,649	0
大阪湾広域環境整備センター	300	42,767,548	28,432,425	14,322,123	0.219%	31,386	0
(公財)暴力団追放兵庫県民センター	9,190	1,601,131	11,088	1,590,043	0.613%	9,747	0
(公財)兵庫県人権啓発協会	1,000	135,901	11,156	124,744	0.974%	1,215	0
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	2,783	7,474,477	4,094,209	3,380,267	1.243%	42,017	0
(公財)ひよご震災記念21世紀研究機構	4,500	2,147,021	306,45	1,840,876	0.450%	8,284	0
伊丹神友愛食用品(株)	2,350	70,050	76,259	-6,235	2.819%	-176	2,350
(公財)伊丹コミュニティ放送(株)	40,000	138,142	7,128	131,014	40.000%	52,406	0
(公財)阪神北広域救急医療財団	29,042	235,492	82,446	153,046	28.755%	44,008	0
地方公团固体金融機構	16,000	24,755,839,000	24,488,401,000	267,428,000	0.096%	256,731	0
(株)サンテイビューロ(株)	900	5,033,156	1,984,44	3,108,681	0.093%	2,891	0
(株)アリオ	250,000	1,456,424	1,214,942	241,482	6,667%	16,100	22,672
(株)ベイ・コミュニケーションズ	30,000	183,941	30,762	153,179	22.140%	33,914	0
合計	40,000	19,010,282	5,024,835	13,985,447	0.530%	74,123	0
	565,223	26,857,553,934	26,394,691,881	462,862,053	—	1,693,180	229,678
							335,545
							565,223

\*表示単位について、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③賃付金の明細

相手先名または種別	【長期賃付金】 賃借対照表計上額	【短期賃付金】 賃借対照表計上額	合計
第三セクター等			
伊丹都市開発株	14,120	2,824	16,944
兵庫県住宅供給公社	347,254	0	347,254
その他の賃付金			
宅地住宅取得資金等賃付金	4,314	1,929	6,243
奨学金賃付	26,843	8,086	34,929
私立大学等入学支度金賃付	3,954	3,820	7,774
伊丹市教育奨励金	26	9	35
合計	396,510	16,668	413,178

④長期延滞債権の明細

相手先名または種別	賃借対照表計上額
税等未収金	375,306
市税等	28,330
分担金及び負担金	92,365
使用料及び手数料	2,228
延滞金等	42
財産収入	
その他の未収金	
宅地住宅取得資金等賃付金	10,457
奨学金賃付	2,218
私立大学等入学支度金賃付	3,474
賃付金利子合計	12,034
生活資金賃付金	1,435
災害援護資金賃付金	164,392
雑入	116,376
合計	808,656

⑤未収金の明細

相手先名または種別	賃借対照表計上額	（単位：千円）
税等未収金		
市税等	198,112	
分担金及び負担金	6,773	
使用料及び手数料	13,164	
延滞金等	0	
その他の未収金		
宅地住宅取得資金等賃付金	517	
奖学金賃付	785	
私立大学等入学支度金賃付	510	
賃付金利子合計	66	
雜入	44,806	
合計	264,732	

※表示単位について、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。